

2008年9月29日

党
代表 様

水源開発問題全国連絡会
他別紙名簿記載団体

脱ダムを総選挙の公約に！

近々衆議院総選挙がおこなわれるようで、貴政党も準備に大わらわのことに存じます。

私どもは、これまでの河川行政が地域社会と自然を破壊してきたことを反省し、新たなダム・堰・導水路などに依存しない、流域住民に根差した川のあり方を求めるものです。

1997年河川法改正において環境と住民参加の視点が河川法に導入されました。しかしながら、現状は国や都道府県がダム等事業についてその必要性がないことを流域住民から強く指摘されていることを無視して、強権的に推進し、地域の自然と社会の破壊を続ける惨憺たる状況です。

これらの状況を改善することは無駄な公共事業投資にかかる財源を小児化対策、高齢者医療費対策等に振り返ることができます。

私たちはこのような状況を改善するには、政治の力が必要と考え、この選挙において貴党に下記事項を選挙公約として取り込まれることを要請いたします。

記

1. ダム・堰等建設計画の中止

下記ダム・堰・導水路等は全く不要です。直ちに中止して、現地の生活再建に専念することが急がれます。

◇ 国・水資源機構が起業者であるダム等事業

川辺川ダム、ハツ場ダム、山鳥坂ダム、吉野川河口堰可動堰化、淀川ダム群、木曾川水系連絡導水路、設楽ダム、南摩ダム（思川開発）、湯西川ダム、成瀬ダム、平取ダム、サンルダム 等

◇ 都道府県が起業者で、国が補助ダムとして補助するダム等事業

第2雪浦ダム（長崎県）、石木ダム（長崎県）、平瀬ダム（山口県）、内海ダム再開発（香川県）、辰巳ダム（石川県）、浅川ダム（長野県）、太田川ダム（静岡県）、奥胎内ダム（新潟県）、倉淵ダム（群馬県）、増田川ダム（群馬県）、最上小国川ダム（山形県）、当別ダム（北海道）等

2. 河川整備計画策定手続きの改善

- 策定中は生活再建事業以外の事業を新たな段階に進めない。
- 流域住民との合意形成を大前提にする。

現在、河川整備計画の策定は従前の河川管理者の河川整備方針を強引に踏襲

する形で進行し、流域住民の声をまったく聞き入れていません。1997年に河川法を改正した精神と完全に逆行しています。

河川整備計画策定はこれまでの工事实施基本計画を環境と住民参加の面から見直すことが大きな目的ですが、策定中も八ッ場ダム事業など工事が進行しています。これでは河川整備計画策定による見直しのメリットがありません。淀川水系は河川整備計画が策定されるまで、ダム計画の工事は凍結されています。これが当たり前の姿です。

川辺川ダム計画に対して、ダム予定地の相良村・最大受益地とされている人吉市・当該県である熊本県の3首長はそれぞれ異口同音に、「治水で守るべきものは流域住民の生命・財産だけでなく、住民が生活の糧を得てきた清流・球磨川も含まれる」とし、川辺川ダム計画の白紙撤回を国に求めています。この考え方は熊本県民が勝ち取ったものです。川辺川ダム計画白紙撤回は、これから予定される球磨川水系河川整備計画策定時に取り入れられて初めて、現実のこととなります。河川整備計画策定にあたっては、この川に対する考え方、河川と流域住民の関係を最重視する考え方が、その根底になければなりません。

3. 淀川水系流域委員会提言（耐越水堤防）の実現

河川整備で最も重要なことは何か。その答えを出してくれたのが淀川水系流域委員会でした。それをきらって拒否しているのが近畿地方整備局です。

淀川水系流域委員会の提言主旨は

- どんな洪水時でも、人命を損なう致命的な災害になることを防ぐ。
- 人命を損なう致命的な洪水災害は、堤防の破堤が原因になっている。
- 破堤を食い止めるには耐越水堤防が有効。
- ダムによる効果はきわめて少なく、想定外洪水にはかえって危険。
- よって、河川整備の最優先事項はダム建設ではなく、耐越水堤防の整備。

というものです。

この提言こそ、治水対策として最優先されるべきです。

連絡先

〒102 0093 東京都千代田区平河町1-7-1-W201
水源開発問題全国連絡会
電話 03-5211-5429

要請団体：別紙